

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みすず監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第29期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第29期中間会計期間の中間財務諸表

みすず監査法人

第30期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第30期中間会計期間の中間財務諸表

監査法人トーマツ

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		712,880		1,148,869		595,837	
2 受取手形及び売掛金	※3	2,250,879		2,076,470		2,224,933	
3 たな卸資産		944,460		877,201		842,464	
4 繰延税金資産		7,690		3,704		124	
5 その他		1,306,942		351,090		519,715	
貸倒引当金		△50,351		△77,108		△57,400	
流動資産合計		5,172,502	14.9	4,380,227	13.8	4,125,675	12.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2						
1 建物及び構築物		5,755,096		5,218,529		5,453,609	
2 機械装置 及び運搬具		5,372,643		4,765,583		5,031,339	
3 土地		15,123,935		15,072,739		15,123,935	
4 建設仮勘定		19,010		—		7,669	
5 その他		201,177	26,471,863	76.4	172,360	25,229,212	79.5
(2) 無形固定資産		77,254	0.2	74,512	0.2	70,498	0.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	1,212,384		562,797		1,194,405	
2 敷金及び保証金		1,423,254		1,206,081		1,226,057	
3 繰延税金資産		1,304		1,230		1,733	
4 その他	※2	715,259		679,744		686,468	
貸倒引当金		△396,799	2,955,403	8.5	△400,404	2,049,448	6.5
固定資産合計		29,504,521	85.1	27,353,174	86.2	28,579,508	87.4
資産合計		34,677,024	100.0	31,733,401	100.0	32,705,183	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	916,320		884,548		716,787	
2 短期借入金	※2	3,190,000		2,945,000		2,950,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	2,152,412		1,684,746		1,858,746	
4 一年以内償還予定 社債		330,000		330,000		330,000	
5 未払金		1,625,869		2,135,413		1,547,365	
6 未払費用		915,808		887,321		781,495	
7 未払法人税等		121,596		114,714		151,413	
8 未払消費税等		192,070		175,628		8,561	
9 賞与引当金		10,374		131,296		8,639	
10 再資源化費用等 引当金		683,619		563,796		781,035	
11 その他		1,130,181		188,299		276,897	
流動負債合計		11,268,254	32.5	10,040,765	31.6	9,410,940	28.8
II 固定負債							
1 社債		590,000		260,000		425,000	
2 長期借入金	※2	3,023,512		1,478,766		2,233,972	
3 取締役からの債務		—		925,000		975,000	
4 繰延税金負債		110,630		74,313		106,058	
5 退職給付引当金		1,579,933		1,211,006		1,379,356	
6 役員退職慰労引当金		—		228,530		—	
7 その他		205,804		445,918		634,398	
固定負債合計		5,509,880	15.9	4,623,534	14.6	5,753,786	17.6
負債合計		16,778,135	48.4	14,664,299	46.2	15,164,726	46.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		14,041,834		14,041,834		14,041,834	
2 資本剰余金		6,291,287		4,425,946		6,291,287	
3 利益剰余金		△1,011,936		80,559		△1,363,195	
4 自己株式		△1,610,439		△1,610,629		△1,610,569	
株主資本合計		17,710,746	51.1	16,937,711	53.4	17,359,356	53.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		165,904		111,888		159,576	
評価・換算差額等 合計		165,904	0.5	111,888	0.4	159,576	0.5
III 少数株主持分		22,238	0.0	19,502	0.0	21,524	0.0
純資産合計		17,898,889	51.6	17,069,102	53.8	17,540,456	53.6
負債純資産合計		34,677,024	100.0	31,733,401	100.0	32,705,183	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		15,532,476	100.0	13,742,460	100.0	28,908,487	100.0
II 売上原価		8,700,459	56.0	7,718,499	56.2	16,229,396	56.1
売上総利益		6,832,017	44.0	6,023,960	43.8	12,679,090	43.9
III 販売費及び一般管理費	※1	8,305,411	53.5	5,753,842	41.8	14,247,445	49.3
営業利益		—	—	270,118	2.0	—	—
営業損失		1,473,394	△9.5	—	—	1,568,355	△5.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,281		3,900		8,390	
2 受取配当金		15,995		19,589		29,801	
3 家賃収入		13,291		14,388		26,583	
4 その他		30,558	64.127	35,230	73.108	50,256	115.031
V 営業外費用							
1 支払利息		98,861		94,564		191,877	
2 賃貸費用		1,139		1,114		2,277	
3 その他		10,576	110.576	15,204	110.883	11,857	206.012
経常利益		—	—	232,343	1.7	—	—
経常損失		1,519,844	△9.8	—	—	1,659,336	△5.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	3		—		3	
2 受取保険金	※3	33,463		1,498		206,333	
3 投資有価証券売却益		3,390		—		3,390	
4 貸倒引当金戻入益		—		138		—	
5 賞与引当金戻入益		188,165		—		188,165	
6 保険積立金解約益		—	225.022	—	1.636	22,969	420.862
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	—		6,465		6,001	
2 固定資産除却損	※5	64,861		8,812		86,911	
3 減損損失	※6	—		263,010		—	
4 災害損失	※3	33,463		10,966		205,958	
5 リース契約解約損		6,505		2,756		9,633	
6 投資有価証券評価損		—		52,124		7,432	
7 会員権評価損		805		—		5,666	
8 役員退職慰労金		11,603		—		11,603	
9 役員退職慰労引当金繰入額		—		271,480		—	
10 再資源化費用等引当金繰入額	※7	—		—		96,379	
11 店舗再編成費用		75,431	192.670	—	615.616	121,671	551.257
税金等調整前 中間(当期)純損失		1,487,492	△9.6	381,636	△2.8	1,789,730	△6.2
法人税、住民税 及び事業税		60,337		44,672		103,287	
法人税等調整額		29,021	89.359	△3,026	41.646	35,805	139.093
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		2,460	0.0	△1,697	△0.0	1,747	0.0
中間(当期)純損失		1,579,311	△10.2	421,585	△3.1	1,930,571	△6.7

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	12,616,253	9,221,410	△3,780,116	△1,610,111	16,447,436
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (注1)	1,425,581	1,424,418			2,850,000
役員賞与 (注2)			△7,050		△7,050
中間純損失			△1,579,311		△1,579,311
自己株式の取得				△328	△328
資本剰余金の取崩し (注2)		△4,354,542	4,354,542		—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,425,581	△2,930,123	2,768,180	△328	1,263,309
平成18年9月30日残高(千円)	14,041,834	6,291,287	△1,011,936	△1,610,439	17,710,746

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	210,174	210,174	23,417	16,681,028
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行 (注1)				2,850,000
役員賞与 (注2)				△7,050
中間純損失				△1,579,311
自己株式の取得				△328
資本剰余金の取崩し (注2)				—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△44,270	△44,270	△1,179	△45,449
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△44,270	△44,270	△1,179	1,217,860
平成18年9月30日残高(千円)	165,904	165,904	22,238	17,898,889

(注1) 新株予約権(無担保転換社債型新株予約権付社債)の権利行使によるものであります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分及び損失処理項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	14,041,834	6,291,287	△1,363,195	△1,610,569	17,359,356
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△421,585		△421,585
自己株式の取得				△59	△59
資本剰余金の取崩し (注)		△1,865,340	1,865,340		—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△1,865,340	1,443,755	△59	△421,644
平成19年9月30日残高(千円)	14,041,834	4,425,946	80,559	△1,610,629	16,937,711

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	159,576	159,576	21,524	17,540,456
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失				△421,585
自己株式の取得				△59
資本剰余金の取崩し (注)				—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△47,687	△47,687	△2,022	△49,710
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△47,687	△47,687	△2,022	△471,354
平成19年9月30日残高(千円)	111,888	111,888	19,502	17,069,102

(注) 平成19年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	12,616,253	9,221,410	△3,780,116	△1,610,111	16,447,436
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (注1)	1,425,581	1,424,418			2,850,000
役員賞与 (注2)			△7,050		△7,050
当期純損失			△1,930,571		△1,930,571
自己株式の取得				△458	△458
資本剰余金の取崩し (注2)		△4,354,542	4,354,542		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,425,581	△2,930,123	2,416,920	△458	911,919
平成19年3月31日残高(千円)	14,041,834	6,291,287	△1,363,195	△1,610,569	17,359,356

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	210,174	210,174	23,417	16,681,028
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 (注1)				2,850,000
役員賞与 (注2)				△7,050
当期純損失				△1,930,571
自己株式の取得				△458
資本剰余金取崩し (注2)				—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△50,598	△50,598	△1,892	△52,491
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△50,598	△50,598	△1,892	859,428
平成19年3月31日残高(千円)	159,576	159,576	21,524	17,540,456

(注1) 新株予約権(無担保転換社債型新株予約権付社債)の権利行使によるものであります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分及び損失処理項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純損失		△1,487,492	△381,636	△1,789,730
2 減価償却費		690,877	598,867	1,388,412
3 退職給付引当金の減少額		△97,169	△168,350	△297,746
4 役員退職慰労引当金の増加額		—	228,530	—
5 賞与引当金の増加額		—	127,929	—
6 再資源化費用等引当金の減少額		△221,295	△217,239	△123,878
7 減損損失		—	263,010	—
8 貸倒引当金の増加額		7,905	17,981	15,720
9 受取利息及び受取配当金		△20,276	△23,489	△38,192
10 支払利息		98,861	94,564	191,877
11 支払手数料		4,727	4,332	11,692
12 投資有価証券売却益		△3,390	—	△3,390
13 投資有価証券評価損		—	52,124	7,432
14 会員権評価損		805	—	5,666
15 保険積立金解約益		—	—	△22,969
16 有形固定資産売却益		△3	—	△3
17 有形固定資産売却損		—	6,465	6,001
18 有形固定資産除却損		64,861	8,812	86,911
19 受取保険金		△33,463	△1,498	△206,333
20 災害損失		33,463	10,966	205,958
21 店舗再編成費用		75,431	—	121,671
22 売上債権の減少額		285,812	148,462	311,759
23 たな卸資産の増減額(増加は△)		91,203	△34,736	193,199
24 未収還付消費税の増減額 (増加は△)		76,585	△2,000	—
25 その他流動資産の増減額 (増加は△)		△983,279	45,234	23,199
26 仕入債務の増減額(減少は△)		160,559	△14,983	49,025
27 未払消費税等の増加額		186,799	167,067	3,289
28 その他流動負債の増減額 (減少は△)		637,654	541,613	△681,883
29 役員賞与の支払額		△7,050	△3,375	△7,050
30 少数株主負担役員賞与の支払額		△3,250	△1,625	△3,250
31 その他		△127,455	49,597	△44,078
小計		△568,577	1,516,627	△596,688
32 利息及び配当金の受取額		21,029	24,242	39,702
33 利息の支払額		△111,448	△85,453	△197,149
34 災害復旧費用の支払額		△119,305	△146,071	△155,094
35 損害保険金の受取額		—	149,238	41,635
36 法人税等の支払額		△69,771	△133,308	△149,075
37 法人税等の還付額		10,227	15,287	10,456
営業活動による キャッシュ・フロー		△837,846	1,340,563	△1,006,214

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 拘束性預金の減少額		2,000,000	—	2,000,000
2 投資有価証券の売却による収入		23,579	—	23,579
3 投資有価証券の償還による収入		5,448	500,000	5,448
4 有形固定資産の取得による支出		△782,570	△61,928	△869,014
5 有形固定資産の売却による収入		280	14,254	280
6 敷金及び保証金の純増減額		46,324	16,381	242,290
7 保険積立金の解約による収入		147,755	—	180,345
8 その他		926	138	476
投資活動による キャッシュ・フロー		1,441,743	468,844	1,583,406
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		△210,000	△5,000	△450,000
2 取締役からの債務の増減額		—	△50,000	975,000
3 長期借入による収入		1,200,000	—	1,200,000
4 長期借入金の返済による支出		△2,108,872	△929,206	△3,192,078
5 社債の償還による支出		△165,000	△165,000	△330,000
6 自己株式の取得・売却 による純支出		△328	△59	△458
7 配当金の支払額		△1,017	△2,810	△1,087
8 その他		△4,694	△104,299	418,373
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,289,912	△1,256,375	△1,380,250
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物 の増減額		△686,015	553,032	△803,058
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,398,895	595,837	1,398,895
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		712,880	1,148,869	595,837

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当グループは、平成15年3月期以降前期までに、前々期を除く3期において営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、当期純損失については4期連続して計上しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間においては、当グループの主力事業であるHS事業部門において、経済産業省から平成18年7月8日から3ヶ月間の6店舗の業務停止等の行政処分を受けた影響もあり、同事業部門の売上高が大幅に減少し、引き続き営業損失1,473百万円の計上及び中間純損失も1,579百万円の計上、並びに営業キャッシュ・フローについても、837百万円のマイナスを計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当グループは、当該状況を解消すべく、平成18年8月9日開催の取締役会において、「経営合理化計画」を決議しました。当該計画の具体的な目標及び内容は、以下の通りであります。</p> <p>(1) 店舗統廃合等</p> <p>不採算地区であったHS関東地区においては、顧客管理機能のみを残し、営業店舗は廃止します。その他の地区においては不採算店舗を廃止し利益店舗に統合します。また、間接部門施設を整理することで、施設関連費用を削減し収益性を向上させます。</p> <p>(2) 人件費削減</p> <p>店舗統廃合を踏まえ、売上高に見合った適正規模の人員に削減致します。また、平成18年8月から平成19年3月までの間に、役員報酬及び給与カットも実施しております。</p> <p>提出会社は、平成18年6月30日時点で2,803名の在籍人員数が、同年9月30日時点が2,269名、同年10月31日時点が2,133名と順調に推移しており、当期における削減目標は達成可能であると認識しております。</p>	<p>当グループは、平成15年3月期以降前連結会計年度までに、平成17年3月期を除く4連結会計期間において、営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナス、当期純損失を5連結会計期間連続して計上しております。当中間連結会計期間においては営業利益270百万円、経常利益232百万円、営業キャッシュ・フローについても1,340百万円のプラスを計上することができました。</p> <p>しかしながら、環境資源開発事業部門の廃プラ発電事業において、苫小牧発電所の操業が高水準かつ安定的には継続していないことから、不安材料を払拭したとは言い切れない状況にあります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、前年度に「経営合理化計画」を策定し、店舗統廃合、人件費削減等のコスト削減を進めた結果、当中間連結会計期間においては、当該計画の効果により損益分岐点が引き下がり収益性が向上しました。</p> <p>また、営業施策では、引続きコンプライアンス教育研修を継続して実施し、顧客第一主義の営業方針で取り組んでまいりました。組織的にも内部統制機能を強化し自浄作用の働く管理体制を構築してまいりました。さらに、信販会社による割賦購入あっせん契約に関するセミナーの開催及び高齢者に対する契約基準を厳格化し、さらなるコンプライアンスの強化を図ってまいりました。前述のコスト削減効果と営業施策を実施した結果、主力事業であるHS事業部門の売上高が安定した水準で推移し、グループ全体として業績の回復を図ることが出来ました。</p>	<p>当グループは、平成15年3月期以降、前々連結会計年度を除く4連結会計期間において、営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当期純損失については5連結会計期間連続して計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度中には、当グループの主力事業であるHS事業部門において、経済産業省から平成18年7月8日以降3ヶ月間の6店舗の業務停止等の行政処分を受けた影響もあり、同事業部門の売上高が大幅に減少し、当連結会計年度は営業損失1,568百万円を計上、当期純損失も1,930百万円を計上、並びに営業キャッシュ・フローについても、1,006百万円のマイナスを計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく当グループは、平成18年8月9日開催の取締役会において、「経営合理化計画」を決議し、適正な営業体制を構築するための店舗統廃合、人件費削減及びその他コスト削減による、業績の回復に努めました。</p> <p>当該計画は順調に推移し、HS事業部門及びE S事業部門の営業店舗を中心に53ヶ所の店舗統廃合を実施致しました。これに伴い人件費は、在籍人員数が「経営合理化計画」策定時点に比べ約1,000名減少したことなどにより、約23億円の削減を致しました。その他コストについては、通信交通費やリース料を中心に約3億円の削減を致しました。</p> <p>翌連結会計年度は、これらの既の実施した施策が通期にわたって寄与し、さらにはヘルメット広告の廃止、メセナ活動に関する経費の見直しにより、新たに約4億円の削減を実施致します。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) その他コスト削減策</p> <p>広告宣伝費等の政策的経費の削減及び、本社・本部等の間接部門の経費を削減致します。</p> <p>上記の諸施策については、平成18年9月までに実施しており、下期以降の人件費やその他コスト等の固定費を当期は22億円、来期以降は35億円を削減する方針であります。</p> <p>営業施策としては、店舗統廃合や人員の削減により効率化を図るとともに、コンプライアンス体制を構築してまいります。そのため、これまで以上にコンプライアンスに則った事業展開を行うことを目的として、平成18年9月1日に「コンプライアンス推進部」を設置し、社内におけるリスク等を事前に察知し改善策を講じる事前予防に重点を置き、内部牽制機能を強化して自浄作用の働くシステムを構築してまいります。</p> <p>また、今後は、取締役社長等で構成する当部の附置機関として「コンプライアンス委員会」を置き、定期的に当部の活動状況と現状に関する検討会を実施し、全社一体となったコンプライアンス体制を確保致します。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>しかしながら、環境資源開発事業部門においては、前連結会計年度に発生した苫小牧発電所における火災事故の安全対策の再構築に時間を費やしたことから、操業再開時期が当初計画より約2ヶ月遅れた影響により、「売電収入」が計画比減収となりました。また、発電所停止に伴う廃プラスチック燃料在庫の増加抑制のため搬入制限を実施したことにより「廃プラ加工処理収入」についても計画比減収となりました。</p> <p>苫小牧発電所においては、再発防止に向けた防災設備の拡充並びに管理体制の強化を図り、平成19年6月12日より操業を再開し、下半期においては、安定した操業に努め、当該事業部門の業績回復を見込んでおります。このような状況から、下半期以降についてもさらなる業績改善を進め、黒字化を図る所存であります。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>また、営業施策では、コンプライアンスに則った事業展開を行なうことを目的として、平成18年9月1日に「コンプライアンス推進部」を設置し、リスクの事前予防に重点を置き、自浄作用の働く内部管理体制を構築致しました。社内の啓蒙では、社員教育を再徹底し、関連法令の勉強会及び第三者機関による「訪問販売員教育登録制度」に基づいた販売員への研修を実施致しました。</p> <p>前述した「経営合理化計画」及び営業施策を実施した結果、主力事業であるHS事業部門の下半期売上高は行政処分直後に比べて安定した水準で推移したことにより、当下半期において業績の回復を図ることが出来ました。このような状況から、翌連結会計年度についてもさらなる業績改善を進め、黒字化を図る所存であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、㈱サンエイム、㈱エネルギー総合開発研究所、㈱サニックスエナジー、㈱サニックス・ソフトウェア・デザイン、㈱イー・ディー・アイ、㈱サニックス・ソリューションの6社であります。</p> <p>非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	同左	<p>連結子会社は、㈱サンエイム、㈱エネルギー総合開発研究所、㈱サニックスエナジー、㈱サニックス・ソフトウェア・デザイン、㈱イー・ディー・アイ、㈱サニックス・ソリューションの6社であります。</p> <p>非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該非連結子会社は議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該持分法非適用会社は、小規模会社であり、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	同左	<p>持分法を適用しない非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該持分法非適用会社は、小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、持分法を適用しない関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>工具器具備品 2年～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>工具器具備品 2年～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>工具器具備品 2年～15年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、従来の方法と比べて、売上総利益が294千円、営業利益及び経常利益が4,128千円それぞれ減少し、税金等調整前中間純損失が4,128千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>③ 再資源化費用等引当金 当中間連結会計期間末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生連結会計年度の翌連結会計年度において一括費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 再資源化費用等引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 再資源化費用等引当金 連結会計年度末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生連結会計年度の翌連結会計年度において一括費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方と比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ11,560千円減少し、税金等調整前中間純損失は228,530千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によってお ります。	(6) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,876,650千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ5,000千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,518,932千円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動負債の増減額」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増加額」については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「賞与引当金の減少額」は△172,044千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(減損会計における資産のグルーピング方法の変更)</p> <p>当グループは他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>これまで、環境資源開発部門における廃プラスチック中間処理及び発電事業は、全体を1つの資産グループとしておりましたが、廃プラスチック中間処理工場である姫路工場、笠岡工場、広島工場につきましては、苫小牧発電所までの距離が遠く燃料プラスチックの輸送費用が高額になることを考慮し、主に当該3工場共通の取引先である製紙会社、セメント会社へ燃料プラスチックを搬出することで、苫小牧発電所へは輸送しないことを事業部の方針としました。その結果、当連結会計年度において当該3工場は別グループとするグルーピング方法の変更を実施しました。</p> <p>なお、今回のグルーピング方法の変更による連結財務諸表への影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は17,694,055千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は18,854,134千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は18,302,948千円であります。
※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 ① 工場財団 建物及び構築物 429,023千円 機械装置及び運搬具 498,784千円 土地 1,311,067千円 その他の固定資産(工具器具備品) 3,525千円 計 2,242,401千円 ② 工場財団以外 建物及び構築物 3,270,435千円 土地 12,464,568千円 投資有価証券 576,880千円 その他の投資(定期預金) 100,000千円 計 16,411,884千円 (2) 担保付債務 短期借入金 2,040,000千円 一年以内 返済予定 2,128,400千円 長期借入金 1,797,100千円 計 5,965,500千円	※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 ① 工場財団 建物及び構築物 401,408千円 機械装置及び運搬具 435,420千円 土地 1,311,067千円 その他の固定資産(工具器具備品) 4,067千円 計 2,151,964千円 ② 工場財団以外 建物及び構築物 3,018,771千円 土地 12,423,096千円 投資有価証券 434,833千円 その他の投資(定期預金) 100,000千円 計 15,976,702千円 (2) 担保付債務 短期借入金 2,140,000千円 一年以内 返済予定 1,660,400千円 長期借入金 1,287,100千円 計 5,087,500千円	※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 ① 工場財団 建物及び構築物 414,495千円 機械装置及び運搬具 464,953千円 土地 1,311,067千円 その他の固定資産(工具器具備品) 4,128千円 計 2,194,645千円 ② 工場財団以外 建物及び構築物 3,138,489千円 土地 12,464,568千円 投資有価証券 566,321千円 その他の投資(定期預金) 100,000千円 計 16,269,379千円 (2) 担保付債務 短期借入金 1,800,000千円 一年以内 返済予定 1,834,400千円 長期借入金 1,240,100千円 計 4,874,500千円
※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 14,689千円 支払手形 53,127千円	※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 5,569千円 支払手形 55,493千円	※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 10,426千円 支払手形 22,801千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売手数料 167,795千円 広告宣伝費 442,877千円 貸倒引当金繰入額 10,256千円 給与及び賞与 4,231,575千円 賞与引当金繰入額 1,490千円 退職給付費用 65,779千円 法定福利費 561,889千円 賃借料 858,952千円 減価償却費 137,817千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売手数料 82,605千円 広告宣伝費 250,092千円 貸倒引当金繰入額 21,311千円 給与及び賞与 3,031,614千円 賞与引当金繰入額 78,975千円 退職給付費用 △16,386千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,560千円 法定福利費 322,455千円 賃借料 574,234千円 減価償却費 112,134千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売手数料 293,768千円 広告宣伝費 757,437千円 貸倒引当金繰入額 18,140千円 給与及び賞与 7,205,823千円 賞与引当金繰入額 957千円 退職給付費用 128,123千円 法定福利費 932,962千円 賃借料 1,492,142千円 減価償却費 269,520千円
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3千円	—————	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3千円
※3 受取保険金及び災害損失 受取保険金及び災害損失は、太田工場で発生した火災事故に伴うものであります。なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であるため、当中間連結会計期間においては、受取保険金の見積額を特別利益に計上しております。	※3 受取保険金及び災害損失 災害損失は、主に北九州工場で発生した火災事故に伴うものであります。なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であり、保険金の受取額及び見積額を特別利益に計上しております。	※3 受取保険金及び災害損失 災害損失は、主に太田工場及び苫小牧発電所で発生した火災事故に伴うものであります。なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であり、保険金の受取額及び見積額を特別利益に計上しております。
—————	※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,457千円 土地 4,008千円 計 6,465千円	※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 無形固定資産 6,001千円
※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 63,396千円 機械装置及び運搬具 1,465千円 計 64,861千円	※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 337千円 機械装置及び運搬具 477千円 その他の固定資産 7,997千円 計 8,812千円	※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 83,109千円 機械装置及び運搬具 626千円 その他の固定資産 3,176千円 計 86,911千円

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
	<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="588 387 991 624"> <thead> <tr> <th data-bbox="588 387 743 439">用途</th> <th data-bbox="743 387 876 439">種類</th> <th data-bbox="876 387 991 439">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="588 439 743 492">遊休</td> <td data-bbox="743 439 876 492">土地</td> <td data-bbox="876 439 991 492">山口県 下関市</td> </tr> <tr> <td data-bbox="588 492 743 624">産業廃棄物焼却処理及び廃プラスチック中間処理設備並びに支店</td> <td data-bbox="743 492 876 624">土地、建物及び構築、機械装置及び運搬具等</td> <td data-bbox="876 492 991 624">福岡県 北九州市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、HS事業部門及びES事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、発電及び発電用プラスチック燃料を供給する廃プラスチック中間処理事業を1つの資産グループとし、その他の工場については取り扱い廃棄物の内容等市場の類似性等を勘案してグルーピングしていましたが、平成19年9月18日開催の取締役会において決議し、平成19年11月6日付で北九州産業廃棄物焼却処理工場、北九州廃プラスチック中間処理工場及び九州支店に付随する事業をアサヒブリテック株式会社へ譲渡したことに伴い、当中間連結会計期間において当該譲渡資産グループは別グループとするグルーピングの変更を実施しました。</p> <p>また、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>当該減損損失の対象となった遊休不動産の土地は、「彦島リサイクルガーデン(仮称)」建設予定地として取得しましたが、当事業構想を一旦白紙に戻したにより現在は遊休不動産としております。地価が下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p>	用途	種類	場所	遊休	土地	山口県 下関市	産業廃棄物焼却処理及び廃プラスチック中間処理設備並びに支店	土地、建物及び構築、機械装置及び運搬具等	福岡県 北九州市	
用途	種類	場所									
遊休	土地	山口県 下関市									
産業廃棄物焼却処理及び廃プラスチック中間処理設備並びに支店	土地、建物及び構築、機械装置及び運搬具等	福岡県 北九州市									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>なお、遊休不動産である土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(41,471千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、上記譲渡資産グループについては、譲渡したことに伴う譲渡損失見込み額を減損損失(221,539千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>遊休不動産である土地の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を基礎としております。</p> <p>譲渡資産グループの回収可能価額については、譲渡価格から譲渡により生じる諸費用を差し引いた額としております。</p>	
		<p>※7 再資源化費用等引当金繰入額</p> <p>将来発生すると見込まれる再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出額のうち、苫小牧発電所の火災の影響による増加額を特別損失として計上しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	41,224,736	7,694,660	—	48,919,396

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による増加 7,694,660株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,207,223	880	—	1,208,103

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 880株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	48,919,396	—	—	48,919,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,208,663	230	—	1,208,893

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 230株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,224,736	7,694,660	—	48,919,396

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による増加 7,694,660株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,207,223	1,440	—	1,208,663

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,440株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 712,880千円	現金及び預金勘定 1,148,869千円	現金及び預金勘定 595,837千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円	拘束性預金 — 千円
現金及び現金同等物 712,880千円	現金及び現金同等物 1,148,869千円	現金及び現金同等物 595,837千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>その他(工具器具及び備品)(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>814,000</td> <td>545,123</td> <td>1,359,124</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>486,591</td> <td>277,755</td> <td>764,347</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>327,408</td> <td>267,368</td> <td>594,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>354,949千円</td> <td>265,136千円</td> <td>620,086千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>148,317千円</td> <td>136,605千円</td> <td>8,257千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置及び運搬具(千円)	その他(工具器具及び備品)(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	814,000	545,123	1,359,124	減価償却累計額相当額	486,591	277,755	764,347	中間期末残高相当額	327,408	267,368	594,777		1年以内	1年超	合計		354,949千円	265,136千円	620,086千円		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		148,317千円	136,605千円	8,257千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>その他(工具器具及び備品)(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>592,674</td> <td>412,056</td> <td>1,004,730</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>397,104</td> <td>225,076</td> <td>622,181</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>195,569</td> <td>186,979</td> <td>382,549</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>163,767千円</td> <td>234,992千円</td> <td>398,760千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>114,889千円</td> <td>105,020千円</td> <td>5,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具(千円)	その他(工具器具及び備品)(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	592,674	412,056	1,004,730	減価償却累計額相当額	397,104	225,076	622,181	中間期末残高相当額	195,569	186,979	382,549		1年以内	1年超	合計		163,767千円	234,992千円	398,760千円		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		114,889千円	105,020千円	5,500千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>その他(工具器具及び備品)(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>729,228</td> <td>470,558</td> <td>1,199,787</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>485,771</td> <td>254,931</td> <td>740,703</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>243,457</td> <td>215,626</td> <td>459,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>191,570千円</td> <td>290,798千円</td> <td>482,369千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>311,132千円</td> <td>278,787千円</td> <td>16,532千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具(千円)	その他(工具器具及び備品)(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	729,228	470,558	1,199,787	減価償却累計額相当額	485,771	254,931	740,703	期末残高相当額	243,457	215,626	459,084		1年以内	1年超	合計		191,570千円	290,798千円	482,369千円		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		311,132千円	278,787千円	16,532千円
	機械装置及び運搬具(千円)	その他(工具器具及び備品)(千円)	合計(千円)																																																																																															
取得価額相当額	814,000	545,123	1,359,124																																																																																															
減価償却累計額相当額	486,591	277,755	764,347																																																																																															
中間期末残高相当額	327,408	267,368	594,777																																																																																															
	1年以内	1年超	合計																																																																																															
	354,949千円	265,136千円	620,086千円																																																																																															
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																															
	148,317千円	136,605千円	8,257千円																																																																																															
	機械装置及び運搬具(千円)	その他(工具器具及び備品)(千円)	合計(千円)																																																																																															
取得価額相当額	592,674	412,056	1,004,730																																																																																															
減価償却累計額相当額	397,104	225,076	622,181																																																																																															
中間期末残高相当額	195,569	186,979	382,549																																																																																															
	1年以内	1年超	合計																																																																																															
	163,767千円	234,992千円	398,760千円																																																																																															
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																															
	114,889千円	105,020千円	5,500千円																																																																																															
	機械装置及び運搬具(千円)	その他(工具器具及び備品)(千円)	合計(千円)																																																																																															
取得価額相当額	729,228	470,558	1,199,787																																																																																															
減価償却累計額相当額	485,771	254,931	740,703																																																																																															
期末残高相当額	243,457	215,626	459,084																																																																																															
	1年以内	1年超	合計																																																																																															
	191,570千円	290,798千円	482,369千円																																																																																															
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																															
	311,132千円	278,787千円	16,532千円																																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>110,550千円</td> <td>176,817千円</td> <td>287,368千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		110,550千円	176,817千円	287,368千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>137,982千円</td> <td>93,235千円</td> <td>231,217千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		137,982千円	93,235千円	231,217千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>96,752千円</td> <td>128,783千円</td> <td>225,536千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		96,752千円	128,783千円	225,536千円																																																																								
	1年以内	1年超	合計																																																																																															
	110,550千円	176,817千円	287,368千円																																																																																															
	1年以内	1年超	合計																																																																																															
	137,982千円	93,235千円	231,217千円																																																																																															
	1年以内	1年超	合計																																																																																															
	96,752千円	128,783千円	225,536千円																																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	301,701	578,236	276,535
② その他	—	—	—
計	301,701	578,236	276,535

2 時価評価されていない主な「有価証券」

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	634,147

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	249,577	436,081	186,504
② その他	—	—	—
計	249,577	436,081	186,504

2 時価評価されていない主な「有価証券」

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	126,715

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について52,124千円減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	301,701	567,689	265,988
② その他	—	—	—
計	301,701	567,689	265,988

2 時価評価されていない主な「有価証券」

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	626,715

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について7,432千円減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	HS事業部門 (千円)	ES事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,475,124	2,212,160	4,845,191	15,532,476	—	15,532,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	809	809	(809)	—
計	8,475,124	2,212,160	4,846,000	15,533,286	(809)	15,532,476
営業費用	7,661,973	2,386,331	5,559,365	15,607,671	1,398,199	17,005,870
営業利益又は営業損失(△)	813,150	△174,171	△713,364	△74,384	(1,399,009)	△1,473,394

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) HS事業部門……家屋補強システム、白蟻防除施工、床下天井裏換気システム等

(2) ES事業部門……活水器取付施工、定期衛生管理保守点検施工等

(3) 環境資源開発事業部門……廃プラ加工処理、焼却処理、有機廃液処理、売電等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,399,009千円であり、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	HS事業部門 (千円)	ES事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,287,843	1,798,193	3,656,424	13,742,460	—	13,742,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	353	353	(353)	—
計	8,287,843	1,798,193	3,656,777	13,742,813	(353)	13,742,460
営業費用	6,056,373	1,855,541	4,484,765	12,396,680	1,075,661	13,472,342
営業利益又は営業損失(△)	2,231,470	△57,348	△827,988	1,346,133	(1,076,014)	270,118

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) HS事業部門……家屋補強システム、白蟻防除施工、床下天井裏換気システム、基礎補修・補強工事等

(2) ES事業部門……防錆機器取付施工、定期衛生管理保守点検施工等

(3) 環境資源開発事業部門……廃プラ加工処理、焼却処理、有機廃液処理、売電等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,076,014千円であり、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間における「全社」の営業費用は11,560千円増加し、営業損失が同額増加しております。

5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間における営業費用は、「HS事業部門」が1,585千円、「ES事業部門」が187千円、「環境資源開発事業部門」が1,093千円、「全社」が1,262千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少し、又は営業損失がそれぞれ同額増加しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	HS事業部門 (千円)	ES事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,205,222	4,090,941	9,612,323	28,908,487	—	28,908,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,207	1,207	(1,207)	—
計	15,205,222	4,090,941	9,613,530	28,909,694	(1,207)	28,908,487
営業費用	13,213,072	4,301,626	10,527,404	28,042,104	2,434,738	30,476,842
営業利益又は営業損失(△)	1,992,149	△210,685	△913,874	867,589	(2,435,945)	△1,568,355

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) HS事業部門……家屋補強システム、白蟻防除施工、床下天井裏換気システム等

(2) ES事業部門……活水器取付施工、定期衛生管理保守点検施工等

(3) 環境資源開発事業部門……廃プラ加工処理、焼却処理、有機廃液処理、売電等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,435,945千円であり、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「環境資源開発事業部門」の営業費用は5,000千円増加し、営業損失が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 374.68円	1株当たり純資産額 357.36円	1株当たり純資産額 367.19円
1株当たり中間純損失 37.23円	1株当たり中間純損失 8.84円	1株当たり当期純損失 43.03円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,898,889	17,069,102	17,540,456
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	22,238	19,502	21,524
(うち少数株主持分)	(22,238)	(19,502)	(21,524)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	17,876,650	17,049,599	17,518,932
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	47,711,293	47,710,503	47,710,733

2 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純損失(千円)	1,579,311	421,585	1,930,571
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	1,579,311	421,585	1,930,571
普通株式の期中平均株式数(株)	42,423,483	47,710,624	44,863,846
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(1)旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成15年6月27日 新株予約権の数 13,796個 新株予約権の目的となる株式の数 1,379,600株 株主総会特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権の数 5,614個 新株予約権の目的となる株式の数 561,400株 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	(1)旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権の数 4,677個 新株予約権の目的となる株式の数 467,700株 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	(1)旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成15年6月27日 新株予約権の数 11,648個 新株予約権の目的となる株式の数 1,164,800株 (2)旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権の数 4,905個 新株予約権の目的となる株式の数 490,500株 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		536,314		951,530		424,471	
2 受取手形	※4	82,681		67,999		68,165	
3 売掛金		1,973,137		1,850,877		2,080,135	
4 たな卸資産		707,355		710,366		675,549	
5 その他		1,252,824		373,589		519,109	
貸倒引当金		△50,000		△71,000		△57,000	
流動資産合計		4,502,313	13.3	3,883,363	12.5	3,710,430	11.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2						
1 建物		4,540,779		4,126,921		4,307,166	
2 機械及び装置		5,303,031		4,702,658		4,973,074	
3 土地		13,584,463		13,574,739		13,584,463	
4 建設仮勘定		14,542		—		2,271	
5 その他		1,390,023		1,237,384		1,308,443	
有形固定資産合計		24,832,840		23,641,704		24,175,419	
(2) 無形固定資産		76,308		69,274		69,552	
(3) 投資その他の資産							
1 敷金及び保証金		1,419,780		1,176,992		1,204,515	
2 その他	※2	3,542,455		2,828,813		3,505,407	
貸倒引当金		△398,299		△524,244		△403,640	
投資その他の資産 合計		4,563,936		3,481,562		4,306,283	
固定資産合計		29,473,085	86.7	27,192,541	87.5	28,551,254	88.5
資産合計		33,975,398	100.0	31,075,904	100.0	32,261,685	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形	※4	608,145		303,892		135,633			
2 買掛金		380,570		599,655		775,992			
3 短期借入金	※2	3,040,000		2,840,000		2,800,000			
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	2,128,400		1,660,400		1,834,400			
5 一年以内償還予定 社債		330,000		330,000		330,000			
6 未払金		1,716,102		2,305,397		1,727,588			
7 未払費用		880,813		859,051		751,154			
8 未払法人税等		116,184		113,972		148,876			
9 賞与引当金		—		125,000		—			
10 再資源化費用等 引当金		683,619		563,796		781,035			
11 その他		1,309,927		355,935		272,196			
流動負債合計			11,193,762	32.9		10,057,101	32.4	9,556,877	29.6
II 固定負債									
1 社債		590,000		260,000		425,000			
2 長期借入金	※2	2,968,500		1,448,100		2,191,300			
3 取締役からの債務		—		925,000		975,000			
4 退職給付引当金		1,559,091		1,188,038		1,357,745			
5 役員退職慰労引当金		—		224,530		—			
6 その他		313,687		519,718		739,463			
固定負債合計			5,431,279	16.0		4,565,387	14.7	5,688,508	17.7
負債合計			16,625,042	48.9		14,622,488	47.1	15,245,386	47.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		14,041,834		14,041,834		14,041,834	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,639,973		4,425,946		4,639,973	
(2) その他資本剰余金		1,651,313		—		1,651,313	
資本剰余金合計		6,291,287		4,425,946		6,291,287	
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△1,537,749		△515,205		△1,865,340	
利益剰余金合計		△1,537,749		△515,205		△1,865,340	
4 自己株式		△1,610,439		△1,610,629		△1,610,569	
株主資本合計		17,184,932	50.6	16,341,946	52.6	16,857,211	52.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		165,423		111,469		159,088	
評価・換算差額等 合計		165,423	0.5	111,469	0.3	159,088	0.5
純資産合計		17,350,356	51.1	16,453,416	52.9	17,016,299	52.7
負債純資産合計		33,975,398	100.0	31,075,904	100.0	32,261,685	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		14,706,945	100.0	13,376,767	100.0	27,457,487	100.0
II 売上原価		8,035,703	54.6	7,422,527	55.5	15,038,833	54.8
売上総利益		6,671,242	45.4	5,954,239	44.5	12,418,654	45.2
III 販売費及び一般管理費		8,136,286	55.4	5,618,641	42.0	13,916,335	50.7
営業利益		—	—	335,598	2.5	—	—
営業損失		1,465,043	△10.0	—	—	1,497,681	△5.5
IV 営業外収益	※1	134,735	0.9	115,522	0.9	235,169	0.9
V 営業外費用	※2	195,737	1.3	309,218	2.3	387,861	1.4
経常利益		—	—	141,902	1.1	—	—
経常損失		1,526,046	△10.4	—	—	1,650,373	△6.0
VI 特別利益	※3,6	223,857	1.5	1,636	0.0	419,697	1.5
VII 特別損失	※4,6 7,8	180,560	1.2	614,744	4.6	538,664	1.9
税引前中間(当期) 純損失		1,482,749	△10.1	471,205	△3.5	1,769,340	△6.4
法人税、住民税 及び事業税		55,000	0.4	44,000	0.4	96,000	0.4
中間(当期)純損失		1,537,749	△10.5	515,205	△3.9	1,865,340	△6.8

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	12,616,253	3,215,555	6,005,855	9,221,410
中間会計期間中の変動額				
新株の発行 (注1)	1,425,581	1,424,418		1,424,418
中間純損失				
自己株式の取得				
資本剰余金の取崩し (注2)			△4,354,542	△4,354,542
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,425,581	1,424,418	△4,354,542	△2,930,123
平成18年9月30日残高(千円)	14,041,834	4,639,973	1,651,313	6,291,287

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△4,354,542	△4,354,542	△1,610,111	15,873,010
中間会計期間中の変動額				
新株の発行 (注1)				2,850,000
中間純損失	△1,537,749	△1,537,749		△1,537,749
自己株式の取得			△328	△328
資本剰余金の取崩し (注2)	4,354,542	4,354,542		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	2,816,792	2,816,792	△328	1,311,922
平成18年9月30日残高(千円)	△1,537,749	△1,537,749	△1,610,439	17,184,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	209,741	209,741	16,082,752
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (注1)			2,850,000
中間純損失			△1,537,749
自己株式の取得			△328
資本剰余金の取崩し (注2)			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△44,318	△44,318	△44,318
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△44,318	△44,318	1,267,603
平成18年9月30日残高(千円)	165,423	165,423	17,350,356

(注1) 新株予約権(無担保転換社債型新株予約権付社債)の権利行使によるものであります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	14,041,834	4,639,973	1,651,313	6,291,287
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				
自己株式の取得				
資本剰余金の取崩し (注)		△214,027	△1,651,313	△1,865,340
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)		△214,027	△1,651,313	△1,865,340
平成19年9月30日残高(千円)	14,041,834	4,425,946	—	4,425,946

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	△1,865,340	△1,865,340	△1,610,569	16,857,211
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	△515,205	△515,205		△515,205
自己株式の取得			△59	△59
資本剰余金の取崩し (注)	1,865,340	1,865,340		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,350,135	1,350,135	△59	△515,264
平成19年9月30日残高(千円)	△515,205	△515,205	△1,610,629	16,341,946

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	159,088	159,088	17,016,299
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			△515,205
自己株式の取得			△59
資本剰余金の取崩し (注)			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△47,618	△47,618	△47,618
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△47,618	△47,618	△562,883
平成19年9月30日残高(千円)	111,469	111,469	16,453,416

(注) 平成19年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	12,616,253	3,215,555	6,005,855	9,221,410
事業年度中の変動額				
新株の発行 (注1)	1,425,581	1,424,418		1,424,418
当期純損失				
自己株式の取得				
資本剰余金の取崩し (注2)			△4,354,542	△4,354,542
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	1,425,581	1,424,418	△4,354,542	△2,930,123
平成19年3月31日残高(千円)	14,041,834	4,639,973	1,651,313	6,291,287

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	△4,354,542	△4,354,542	△1,610,111	15,873,010
事業年度中の変動額				
新株の発行 (注1)				2,850,000
当期純損失	△1,865,340	△1,865,340		△1,865,340
自己株式の取得			△458	△458
資本剰余金の取崩し (注2)	4,354,542	4,354,542		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	2,489,201	2,489,201	△458	984,200
平成19年3月31日残高(千円)	△1,865,340	△1,865,340	△1,610,569	16,857,211

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	209,741	209,741	16,082,752
事業年度中の変動額			
新株の発行 (注1)			2,850,000
当期純損失			△1,865,340
自己株式の取得			△458
資本剰余金の取崩し (注2)			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△50,653	△50,653	△50,653
事業年度中の変動額合計(千円)	△50,653	△50,653	933,546
平成19年3月31日残高(千円)	159,088	159,088	17,016,299

(注1) 新株予約権(無担保転換社債型新株予約権付社債)の権利行使によるものであります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成15年3月期以降前期までに、4期連続して営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。</p> <p>また、当中間会計期間においては、当社の主力事業であるHS事業部門において、経済産業省から平成18年7月8日から3ヶ月間の6店舗の業務停止等の行政処分を受けた影響もあり、同事業部門の売上高が大幅に減少し、引き続き営業損失1,465百万円の計上及び中間純損失も1,537百万円を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成18年8月9日開催の取締役会において、「経営合理化計画」を決議しました。当該計画の具体的な目標及び内容は、以下の通りであります。</p> <p>(1) 店舗統廃合等 不採算地区であったHS関東地区においては、顧客管理機能のみを残し、営業店舗は廃止します。その他の地区においては不採算店舗を廃止し利益店舗に統合します。また、間接部門施設を整理することで、施設関連費用を削減し収益性を向上させます。</p> <p>(2) 人件費削減 店舗統廃合を踏まえ、売上高に見合った適正規模の人員に削減致します。また、平成18年8月から平成19年3月までの間に、役員報酬及び給与カットも実施しております。</p> <p>提出会社は、平成18年6月30日時点で2,803名の在籍人員数が、同年9月30日時点が2,269名、同年10月31日時点が2,133名と順調に推移しており、当期における削減目標は達成可能であると認識しております。</p> <p>(3) その他コスト削減策 広告宣伝費等の政策的経費の削減及び、本社・本部等の間接部門の経費を削減致します。</p>	<p>当社は、平成15年3月期以降前期までに、5期連続して営業損失、経常損失、及び当期純損失を計上しております。</p> <p>当中間会計期間においては営業利益335百万円、経常利益141百万円を計上することができました。</p> <p>しかしながら、環境資源開発事業部門の廃プラ発電事業において、苫小牧発電所の操業が高水準かつ安定的には継続していないことから、不安材料を払拭したとは言い切れない状況にあります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、前年度に「経営合理化計画」を策定し、店舗統廃合、人件費削減等のコスト削減を進めた結果、当中間会計期間においては、当該計画の効果により損益分岐点が引き下がり収益性が向上しました。</p> <p>また、営業施策では、引続きコンプライアンス教育研修を継続して実施し、顧客第一主義の営業方針で取り組んでまいりました。組織的にも内部統制機能を強化し自浄作用の働く管理体制を構築してまいりました。さらに、信販会社による割賦購入あっせん契約に関するセミナーの開催及び高齢者に対する契約基準を厳格化し、さらなるコンプライアンスの強化を図ってまいりました。前述のコスト削減効果と営業施策を実施した結果、主力事業であるHS事業部門の売上高が安定した水準で推移し、全体として業績の回復を図ることが出来ました。しかしながら、環境資源開発事業部門においては、前事業年度に発生した苫小牧発電所における火災事故の安全対策の再構築に時間を費やしたことから、操業再開時期が当初計画より約2ヶ月遅れた影響により、発電所停止に伴う廃プラスチック燃料在庫の増加抑制のため搬入制限を実施したことにより「廃プラ加工処理収入」が計画比減収となりました。</p>	<p>当社は、平成15年3月期以降、5期連続して営業損失、経常損失、及び当期純損失を計上しております。</p> <p>また、当期中には、当社の主力事業であるHS事業部門において、経済産業省から平成18年7月8日以降3ヶ月間の6店舗の業務停止等の行政処分を受けた影響もあり、同事業部門の売上高が大幅に減少し、当期は営業損失1,497百万円を計上、当期純損失も1,865百万円を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく当社は、平成18年8月9日開催の取締役会において「経営合理化計画」を決議し、適正な営業体制を構築するための店舗統廃合、人件費削減及びその他コスト削減による、業績の回復に努めました。</p> <p>当該計画は順調に推移し、HS事業部門及びES事業部門の営業店舗を中心に53ヶ所の店舗統廃合を実施致しました。これに伴い人件費は、在籍人員数が「経営合理化計画」策定時点に比べ約1,000名減少したことなどにより、約23億円の削減を致しました。その他コストについては、通信交通費やリース料を中心に約3億円の削減を致しました。</p> <p>翌期は、これらの既の実施した施策が通期にわたって寄与し、さらにはヘルメット広告の廃止、メセナ活動に関する経費の見直しにより、新たに約4億円の削減を実施致します。</p> <p>また、営業施策では、コンプライアンスに則った事業展開を行なうことを目的として、平成18年9月1日に「コンプライアンス推進部」を設置し、リスクの事前予防に重点を置き、自浄作用の働く内部管理体制を構築致しました。社内の啓蒙では、社員教育を再徹底し、関連法令の勉強会及び第三者機関による「訪問販売員教育登録制度」に基づいた販売員への研修を実施致しました。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>上記の諸施策については、平成18年9月までに実施しており、下期以降の人件費やその他コスト等の固定費を当期は22億円、来期以降は35億円を削減する方針であります。</p> <p>営業施策としては、店舗統廃合や人員の削減により効率化を図るとともに、コンプライアンス体制を構築してまいります。そのため、これまで以上にコンプライアンスに則った事業展開を行うことを目的として、平成18年9月1日に「コンプライアンス推進部」を設置し、社内におけるリスク等を事前に察知し改善策を講じる事前予防に重点を置き、内部牽制機能を強化して自浄作用の働くシステムを構築してまいります。</p> <p>また、今後は、取締役社長等で構成する当部の附置機関として「コンプライアンス委員会」を置き、定期的に当部の活動状況と現状に関する検討会を実施し、全社一体となったコンプライアンス体制を確保致します。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>苫小牧発電所においては、再発防止に向けた防災設備の拡充並びに管理体制の強化を図り、平成19年6月12日より操業を再開し、下半期においては、安定した操業に努め、当該事業部門の業績回復を見込んでおります。このような状況から、下半期以降についてもさらなる業績改善を進め、黒字化を図る所存であります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>前述した「経営合理化計画」及び営業施策を実施した結果、主力事業であるHS事業部門の下半期売上高は行政処分直後に比べて安定した水準で推移したことにより、当下半期において業績の回復を図ることが出来ました。このような状況から、翌期についてもさらなる業績改善を進め、黒字化を図る所存であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品、半製品及び材料 移動平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品、半製品及び材料 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品、半製品及び材料 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、従来の方法と比べて、売上総利益が294千円、営業利益及び経常利益が4,128千円それぞれ減少し、税引前中間純損失が4,128千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 再資源化費用等引当金 当中間会計期間末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度において一括費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 再資源化費用等引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 再資源化費用等引当金 当期末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度において一括費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	—	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間会計期間から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ10,960千円減少し、税引前中間純損失は224,530千円増加しております。</p>	—
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、その差額185,778千円を流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、その差額173,016千円を流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,350,356千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,016,299千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(減損会計における資産のグルーピング方法の変更)</p> <p>当社は他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>これまで、環境資源開発部門における廃プラスチック中間処理及び発電事業は、全体を1つの資産グループとしておりましたが、廃プラスチック中間処理工場である姫路工場、笠岡工場、広島工場につきましては、苫小牧発電所までの距離が遠く燃料プラスチックの輸送費用が高額になることを考慮し、主に当該3工場共通の取引先である製紙会社、セメント会社へ燃料プラスチックを搬出することで、苫小牧発電所へは輸送しないことを事業部の方針としました。その結果、当事業年度において当該3工場は別グループとするグルーピング方法の変更を実施しました。</p> <p>なお、今回のグルーピング方法の変更による財務諸表への影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は17,482,808千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は18,616,507千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は18,077,519千円です。
※2 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 ① 工場財団 建物 351,987千円 機械及び装置 498,784千円 土地 1,311,067千円 その他 80,561千円 計 2,242,401千円 ② 工場財団以外 建物 3,270,435千円 土地 10,925,096千円 投資有価証券 576,880千円 その他の投資(定期預金) 100,000千円 計 14,872,413千円 (2) 担保付債務 短期借入金 1,606,000千円 一年以内返済予定 2,128,400千円 長期借入金 1,797,100千円 計 5,531,500千円	※2 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 ① 工場財団 建物 328,985千円 機械及び装置 435,420千円 土地 1,311,067千円 その他 76,491千円 計 2,151,964千円 ② 工場財団以外 建物 3,018,771千円 土地 10,925,096千円 投資有価証券 434,833千円 その他の投資(定期預金) 100,000千円 計 14,478,702千円 (2) 担保付債務 短期借入金 2,140,000千円 一年以内返済予定 1,660,400千円 長期借入金 1,287,100千円 計 5,087,500千円	※2 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 ① 工場財団 建物 340,082千円 機械及び装置 464,953千円 土地 1,311,067千円 その他 78,541千円 計 2,194,645千円 ② 工場財団以外 建物 3,138,489千円 土地 10,925,096千円 投資有価証券 566,321千円 その他の投資(定期預金) 100,000千円 計 14,729,907千円 (2) 担保付債務 短期借入金 1,800,000千円 一年以内返済予定 1,834,400千円 長期借入金 1,240,100千円 計 4,874,500千円
	3 偶発債務 連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)サンエイ 105,000千円 ム	
※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 14,689千円 支払手形 53,127千円	※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 5,569千円 支払手形 67,988千円	※4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 受取手形 10,426千円 支払手形 22,801千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要なものは、次のとおりであります。 受取利息 4,273千円 受取配当金 37,784千円 家賃収入 58,248千円	※1 営業外収益の主要なものは、次のとおりであります。 受取利息 3,856千円 受取配当金 20,234千円 家賃収入 58,665千円	※1 営業外収益の主要なものは、次のとおりであります。 受取利息 8,351千円 受取配当金 51,591千円 家賃収入 116,914千円
※2 営業外費用の主要なものは、次のとおりであります。 支払利息 96,908千円 賃貸費用 88,298千円	※2 営業外費用の主要なものは、次のとおりであります。 支払利息 89,983千円 貸倒引当金繰入額 122,323千円 賃貸費用 78,950千円	※2 営業外費用の主要なものは、次のとおりであります。 支払利息 188,144千円 賃貸費用 187,956千円
※3 特別利益の主要なものは、次のとおりであります。 投資有価証券売却益 3,390千円 受取保険金 33,463千円 賞与引当金戻入益 187,000千円	※3 特別利益の主要なものは、次のとおりであります。 受取保険金 1,498千円	※3 特別利益の主要なものは、次のとおりであります。 投資有価証券売却益 3,390千円 受取保険金 206,333千円 賞与引当金戻入益 187,000千円
※4 特別損失の主要なものは、次のとおりであります。 固定資産除却損 64,354千円 災害損失 33,463千円 店舗再編成費用 75,431千円 なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 62,503千円 その他 1,851千円 計 64,354千円	※4 特別損失の主要なものは、次のとおりであります。 減損損失 221,539千円 投資有価証券評価損 52,124千円 関係会社株式評価損 44,000千円 災害損失 10,966千円 役員退職慰勞引当金繰入額 268,080千円	※4 特別損失の主要なものは、次のとおりであります。 固定資産除却損 85,922千円 災害損失 205,958千円 再資源化費用等引当金繰入額 96,379千円 なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 81,603千円 構築物 530千円 機械及び装置 626千円 工具器具及び備品 3,161千円 計 85,922千円
5 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 674,633千円 無形固定資産 278千円	5 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 583,371千円 無形固定資産 278千円	5 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 1,355,555千円 無形固定資産 556千円
※6 受取保険金及び災害損失 受取保険金及び災害損失は、太田工場で発生した火災事故に伴うものであります。 なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であるため、当中間会計期間においては、受取保険金の見積額を特別利益に計上しております。	※6 受取保険金及び災害損失 災害損失は、主に北九州工場で発生した火災事故に伴うものであります。 なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であるため、当中間会計期間においては、受取保険金の受取額及び見積額を特別利益に計上しております。	※6 受取保険金及び災害損失 災害損失は、主に太田工場及び苫小牧発電所で発生した火災事故に伴うものであります。 なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であるため、前事業年度においては、受取保険金の受取額及び見積額を特別利益に計上しております。

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>※7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="587 383 978 595"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業廃棄物焼却処理及び廃プラスチック中間処理設備並びに支店</td> <td>土地、建物及び構築、機械装置及び運搬具等</td> <td>福岡県北九州市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、HS事業部門及びES事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、発電及び発電用プラスチック燃料を供給する廃プラスチック中間処理事業を1つの資産グループとし、その他の工場については取り扱い廃棄物の内容等市場の類似性等を勘案してグルーピングしていましたが、平成19年9月18日開催の取締役会において決議し、平成19年11月6日付で北九州産業廃棄物焼却処理工場、北九州廃プラスチック中間処理工場及び九州支店に付随する事業をアサヒブリテック株式会社へ譲渡したことに伴い、当中間会計期間において当該譲渡資産グループは別グループとするグルーピングの変更を実施しました。</p> <p>また、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。 (減損損失を認識するに至った経緯) 当該減損損失の対象となった上記譲渡資産グループについては、譲渡したことに伴う譲渡損失見込み額を減損損失(221,539千円)として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法等) 譲渡資産グループの回収可能価額については、譲渡価格から譲渡に係る諸費用を差し引いた額としております。</p>	用途	種類	場所	産業廃棄物焼却処理及び廃プラスチック中間処理設備並びに支店	土地、建物及び構築、機械装置及び運搬具等	福岡県北九州市	
用途	種類	場所						
産業廃棄物焼却処理及び廃プラスチック中間処理設備並びに支店	土地、建物及び構築、機械装置及び運搬具等	福岡県北九州市						
		<p>※8 再資源化費用等引当金繰入額 将来発生すると見込まれる再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出額のうち、苫小牧発電所の火災の影響による増加額特別損失として計上しております。</p>						

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,207,223	880	—	1,208,103

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 880株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,208,663	230	—	1,208,893

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 230株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,207,223	1,440	—	1,208,663

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,440株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他(工具器具及び備品) (千円)</th> <th>その他(車輛運搬具) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>151,050</td> <td>458,476</td> <td>649,507</td> <td>1,259,033</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>99,782</td> <td>219,784</td> <td>380,431</td> <td>699,998</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>51,267</td> <td>238,691</td> <td>269,076</td> <td>559,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>231,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>349,197千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>580,919千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>139,236千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>128,745千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,458千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び装置 (千円)	その他(工具器具及び備品) (千円)	その他(車輛運搬具) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	151,050	458,476	649,507	1,259,033	減価償却累計額相当額	99,782	219,784	380,431	699,998	中間期末残高相当額	51,267	238,691	269,076	559,035	1年以内	231,722千円	1年超	349,197千円	合計	580,919千円	支払リース料	139,236千円	減価償却費相当額	128,745千円	支払利息相当額	7,458千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他(工具器具及び備品) (千円)</th> <th>その他(車輛運搬具) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>167,418</td> <td>350,254</td> <td>417,348</td> <td>935,022</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>128,757</td> <td>178,579</td> <td>265,372</td> <td>572,709</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>38,660</td> <td>171,675</td> <td>151,976</td> <td>362,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>154,657千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>221,702千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>376,360千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99,082千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,017千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (千円)	その他(工具器具及び備品) (千円)	その他(車輛運搬具) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	167,418	350,254	417,348	935,022	減価償却累計額相当額	128,757	178,579	265,372	572,709	中間期末残高相当額	38,660	171,675	151,976	362,312	1年以内	154,657千円	1年超	221,702千円	合計	376,360千円	支払リース料	108,216千円	減価償却費相当額	99,082千円	支払利息相当額	5,017千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他(工具器具及び備品) (千円)</th> <th>その他(車輛運搬具) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>152,790</td> <td>389,904</td> <td>569,571</td> <td>1,112,265</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>116,170</td> <td>194,767</td> <td>368,177</td> <td>679,115</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>36,619</td> <td>195,137</td> <td>201,393</td> <td>433,149</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>208,983千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>311,598千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>520,582千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>227,499千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>200,575千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,367千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (千円)	その他(工具器具及び備品) (千円)	その他(車輛運搬具) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	152,790	389,904	569,571	1,112,265	減価償却累計額相当額	116,170	194,767	368,177	679,115	期末残高相当額	36,619	195,137	201,393	433,149	1年以内	208,983千円	1年超	311,598千円	合計	520,582千円	支払リース料	227,499千円	減価償却費相当額	200,575千円	支払利息相当額	12,367千円
	機械及び装置 (千円)	その他(工具器具及び備品) (千円)	その他(車輛運搬具) (千円)	合計 (千円)																																																																																														
取得価額相当額	151,050	458,476	649,507	1,259,033																																																																																														
減価償却累計額相当額	99,782	219,784	380,431	699,998																																																																																														
中間期末残高相当額	51,267	238,691	269,076	559,035																																																																																														
1年以内	231,722千円																																																																																																	
1年超	349,197千円																																																																																																	
合計	580,919千円																																																																																																	
支払リース料	139,236千円																																																																																																	
減価償却費相当額	128,745千円																																																																																																	
支払利息相当額	7,458千円																																																																																																	
	機械及び装置 (千円)	その他(工具器具及び備品) (千円)	その他(車輛運搬具) (千円)	合計 (千円)																																																																																														
取得価額相当額	167,418	350,254	417,348	935,022																																																																																														
減価償却累計額相当額	128,757	178,579	265,372	572,709																																																																																														
中間期末残高相当額	38,660	171,675	151,976	362,312																																																																																														
1年以内	154,657千円																																																																																																	
1年超	221,702千円																																																																																																	
合計	376,360千円																																																																																																	
支払リース料	108,216千円																																																																																																	
減価償却費相当額	99,082千円																																																																																																	
支払利息相当額	5,017千円																																																																																																	
	機械及び装置 (千円)	その他(工具器具及び備品) (千円)	その他(車輛運搬具) (千円)	合計 (千円)																																																																																														
取得価額相当額	152,790	389,904	569,571	1,112,265																																																																																														
減価償却累計額相当額	116,170	194,767	368,177	679,115																																																																																														
期末残高相当額	36,619	195,137	201,393	433,149																																																																																														
1年以内	208,983千円																																																																																																	
1年超	311,598千円																																																																																																	
合計	520,582千円																																																																																																	
支払リース料	227,499千円																																																																																																	
減価償却費相当額	200,575千円																																																																																																	
支払利息相当額	12,367千円																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>128,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172,445千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300,645千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	128,199千円	1年超	172,445千円	合計	300,645千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>143,124千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96,374千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239,498千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	143,124千円	1年超	96,374千円	合計	239,498千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>100,572千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133,029千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233,602千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	100,572千円	1年超	133,029千円	合計	233,602千円																																																																														
1年以内	128,199千円																																																																																																	
1年超	172,445千円																																																																																																	
合計	300,645千円																																																																																																	
1年以内	143,124千円																																																																																																	
1年超	96,374千円																																																																																																	
合計	239,498千円																																																																																																	
1年以内	100,572千円																																																																																																	
1年超	133,029千円																																																																																																	
合計	233,602千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第29期(自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第29期(自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)の訂正報告書
平成19年12月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

株式会社 サニックス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小島 庸 匡
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 嶋 敦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成15年3月期以降前期までに、前々期を除く3期において営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、当期純損失については4期連続して計上している。また、当中間連結会計期間においては、グループの主力事業であるHS事業部門において、経済産業省から平成18年7月8日から3ヶ月間の6店舗の業務停止等の行政処分を受けた影響もあり、同事業部門の売上高が大幅に減少し、引き続き営業損失1,473百万円の計上及び中間純損失も1,579百万円の計上、並びに営業キャッシュ・フローについても837百万円のマイナスを計上している。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。

中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月26日

株式会社 サニックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 丸 林 信 幸 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 尾 政 治 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 嶋 敦 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成15年3月期以降前期までに、平成17年3月期を除く4期において営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナス、また、当期純損失を5期連続して計上している。当中間連結会計期間においては、営業利益270百万円、経常利益232百万円、営業キャッシュ・フローについて1,340百万円のプラスを計上したものの、環境資源開発事業部門の廃プラ発電事業において、苫小牧発電所の操業が高水準かつ安定的には継続していないことから、不安材料を払拭してはいない。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。

中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)⑤に記載されているとおり、会社及び主要な連結子会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間から役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

株式会社 サニックス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小島 庸 匡
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 嶋 敦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニックスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成15年3月期以降前期までに、4期連続して営業損失、経常損失、当期純損失を計上している。また、当中間会計期間においては、主力事業であるHS事業部門において、経済産業省から平成18年7月8日から3ヶ月間の6店舗の業務停止等の行政処分を受けた影響もあり、同事業部門の売上高が大幅に減少し、引き続き営業損失1,465百万円の計上及び中間純損失も1,537百万円を計上している。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。

中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月26日

株式会社 サニックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 丸 林 信 幸 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 尾 政 治 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 嶋 敦 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニックスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成15年3月期以降前期までに、5期連続して営業損失、経常損失、当期純損失を計上している。当中間会計期間においては、営業利益335百万円、経常利益141百万円を計上したものの、環境資源開発事業部門の廃プラ発電事業において、苫小牧発電所の操業が高水準かつ安定的には継続していないことから、不安材料を払拭してはいない。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。

中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3（5）に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間から役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。